

ユー・エス・エス

4732 東証 1 部

2016 年 1 月 13 日 (水)

Important disclosures
and disclaimers appear
at the back of this document.

企業調査レポート
執筆 客員アナリスト
佐藤 譲

■ オートオークションでトップシェア、2016 年 3 月期は過去最高益を更新する見通し

ユー・エス・エス <4732> は中古自動車のオートオークション運営事業で市場シェア 33.4% (2015 年 1 - 6 月) とトップ。子会社で中古自動車等買取販売事業やリサイクル事業なども手掛ける。高収益性と強固な財務基盤により、上場以来 15 期連続で増配を行うなど株主還元積極的に企業として注目される。

2016 年 3 月期第 2 四半期累計の連結業績は、売上高が前年同期比 4.3% 増の 33,643 百万円、営業利益が同 6.6% 増の 16,763 百万円となり、利益ベースでは連続で最高益を更新した。主力のオートオークション事業で出品台数が前年同期比 1.9% 増、成約台数が同 3.9% 増と堅調に推移したことが主因だ。

2016 年 3 月期は、売上高が前期比 3.8% 増の 70,000 百万円、営業利益が同 5.4% 増の 35,200 百万円と増収増益を見込む。下期は新型プリウスの投入効果によって、新車販売市場の活性化が期待され、同社オークション会場への出品台数も前期比 4.2% 増と増加すると見込んでいる。営業利益は出品台数の増加に加えて、7 月より手数料改定を実施した効果により過去最高益を更新する見通し。

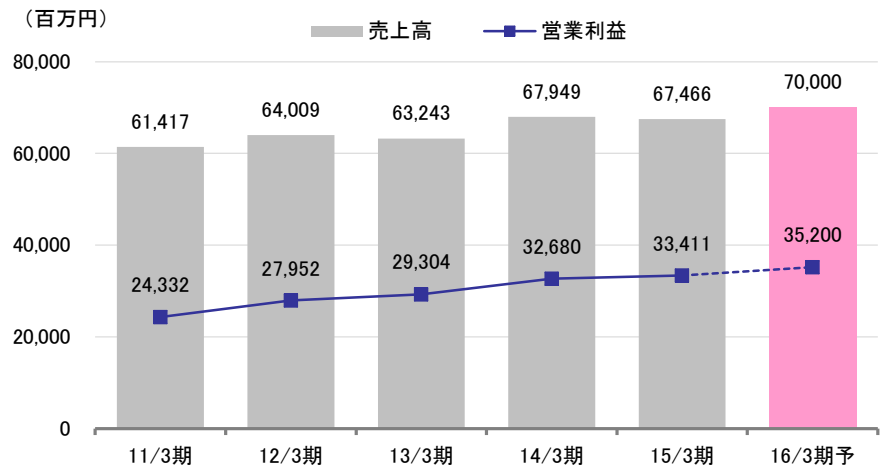
拠点戦略に関しては、名古屋会場の立体ストックヤード新設、USS-R 名古屋会場の新築移転に加えて、老朽化が進んでいる静岡会場や北陸会場などの新築建替、移転など 2016 年内に実施する予定となっている。また、東京会場でもシステム更新を進めるなど、既存会場での利便性・快適性を向上していくことで集客力を高め、市場シェアを拡大していくことで持続的な収益成長を図っていく。

2016 年 3 月期の 1 株当たり配当金は連結配当性向 45% を基準に、前期比 3.1 円増配の 40.8 円 (配当性向 45.2%) と上場以来の連続増配を予定している。また、株主優待制度も 3 月末、9 月末の株主に対して、保有株数に応じて QUO カードやオリジナルグルメギフトなどの贈呈を行っており、株主還元積極的に企業として注目される。

■ Check Point

- ・ オートオークション事業好調で第 2 四半期は増収増益、過去最高益を更新
- ・ 通期業績は増収増益が続く見通し
- ・ 上場以来 15 期連続の増配を継続、配当性向基準は 45%

売上高と営業利益の推移



■ 事業概要

オートオークション事業が売上構成比 7 割以上を占める主力事業

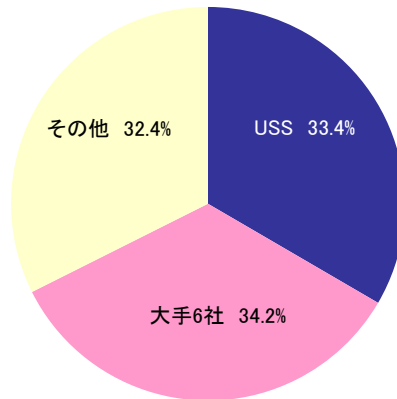
同社の事業セグメントは、オートオークション事業、中古自動車等買取販売事業、その他の事業（リサイクル事業等）と 3 つに区分されており、このうちオートオークション事業が売上高の 74.9%、営業利益の 96.8% を占める主力事業となっている。

(1) オートオークション事業

オートオークション事業では、オークション運営会場を国内 17 カ所で展開している。主な収入は出品会員から徴収する出品手数料及び成約手数料、落札会員から徴収する落札手数料からなる。

同社グループのオークション出品台数シェアは、2015 年 1-6 月実績で 33.4% と 2 位以下を大きく引き離し、業界最大手となっている。東京会場や名古屋会場などの大規模会場を利便性の良い郊外に立地し、良質な中古車を大量出品することで集客力を高め、成約台数を増やし、さらに出品台数を増加させるビジネス戦略で成長を続けてきた。

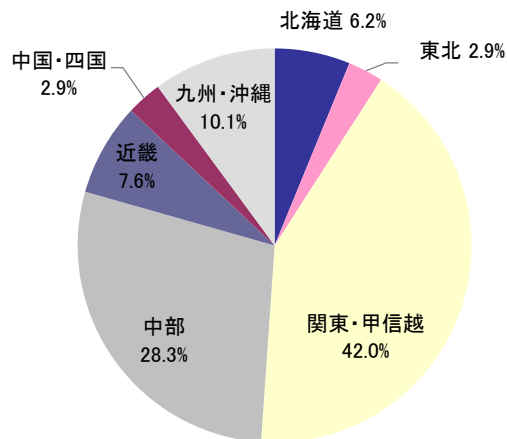
オートオークション出品台数シェア
(2015年1-6月)



※大手6社: TAA(10.0%)、JAA(8.3%)、CAA(5.3%)、アライAA(4.6%)、KCAA(3.0%)、LAA(3.0%)
出所: 株式会社ユーストカー

同社の地域別出品台数構成比(2015年4-9月)では、関東・甲信越が42.0%、次いで中部が28.3%となっており、これら2ブロックで全体の約70%の比率を占めている。地域別の業界シェアで見ると、関東・甲信越、中部エリアがいずれも40%程度とトップシェアを占める一方で、近畿エリアについては13%程度と相対的にシェアは低く、今後更なるシェア拡大を進めていくうえでは、同エリアの強化が課題となっている。

同社グループ 地域別構成比
(出品台数、2015年4-9月)



中古車買取チェーン「ラビット」を全国展開

(2) 中古自動車等買取販売事業

子会社の(株)ラビット・カーネットワークで中古車の買取チェーン店「ラビット」を全国に170店舗(うちフランチャイズチェーン店148店)展開している。また、(株)リプロワールドで事故現状車の買取販売を行っている。いずれの子会社も買取った中古車両に関しては、大半を同社グループのオークション会場に出品しており、オートオークション事業の補完的事業として位置づけられる。

廃自動車解体による中古パーツ販売や中古自動車の輸出手続代行サービスも手掛ける

(3) その他の事業

その他の事業では、子会社の（株）アビツで廃自動車の解体によって生じる鉄スクラップや中古パーツの販売等を行っており、また、（株）USS ロジスティクス・インターナショナル・サービスで、中古自動車の輸出手続代行サービスを行っている。なお、（株）カークエスト東洋事業部で行っていた廃ゴムのリサイクル事業に関しては、2015年12月1日付で資源リサイクル事業大手の（株）エンビプロ・ホールディングス<5698>に売却している。

ユー・エス・エス

4732 東証1部

2016年1月13日（水）

決算概要

オートオークション事業好調で第2四半期は増収増益、過去最高益を更新

(1) 2016年3月期第2四半期累計業績の概要

11月9日付で発表された2016年3月期第2四半期累計の連結業績は、売上高が前年同期比4.3%増の33,643百万円、営業利益が同6.6%増の16,763百万円、経常利益が同6.7%増の17,106百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同8.7%増の11,292百万円と増収増益決算となった。主力のオートオークション事業が堅調に推移したことが主因となっている。期初計画比では出品台数が伸び悩んだため、売上高は若干未達となったものの、販管費の抑制により利益ベースでは計画を若干上回って着地した。また、半期ベースでは営業利益で4期連続、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益で5期連続の過去最高益更新となった。

2016年3月期第2四半期連結業績

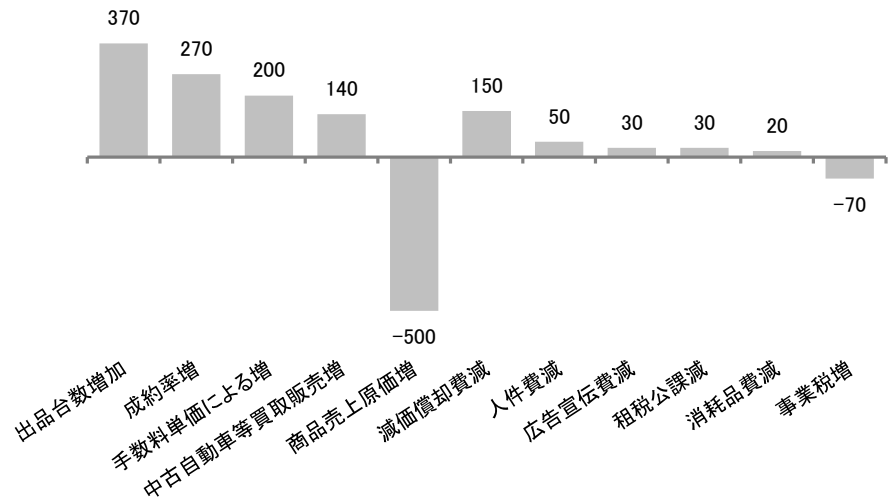
（単位：百万円）

| | 15/3期2Q累計 | | 16/3期2Q累計 | | | | |
|----------------------|-----------|-------|-----------|--------|-------|-------|-------|
| | 実績 | 対売上比 | 会社計画 | 実績 | 対売上比 | 前年同期比 | 計画比 |
| 売上高 | 32,254 | - | 34,200 | 33,643 | - | 4.3% | -1.6% |
| 売上原価 | 12,419 | 38.5% | 13,326 | 12,917 | 38.4% | 4.0% | -3.1% |
| 販管費 | 4,104 | 12.7% | 4,373 | 3,962 | 11.8% | -3.5% | -9.4% |
| 営業利益 | 15,731 | 48.8% | 16,500 | 16,763 | 49.8% | 6.6% | 1.6% |
| 経常利益 | 16,028 | 49.7% | 16,800 | 17,106 | 50.8% | 6.7% | 1.8% |
| 特別損益 | 278 | 0.9% | - | -63 | -0.2% | - | - |
| 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | 10,384 | 32.2% | 11,050 | 11,292 | 33.6% | 8.7% | 2.2% |

営業利益の主な増減要因は、オートオークション事業における出品台数の増加や成約率の上昇、7月より実施した手数料改定などの効果に加えて、減価償却費や人件費など固定費の減少などが増益要因となった。商品売上原価の増加で500百万円の減益要因となっているが、これは出品車のうち低年式車などで落れられなかったものを同社が買い取り、解体事業者に売却する台数が増加したことによるものとなっている。

16/3期2Qの主な営業利益増減要因

(単位:百万円)

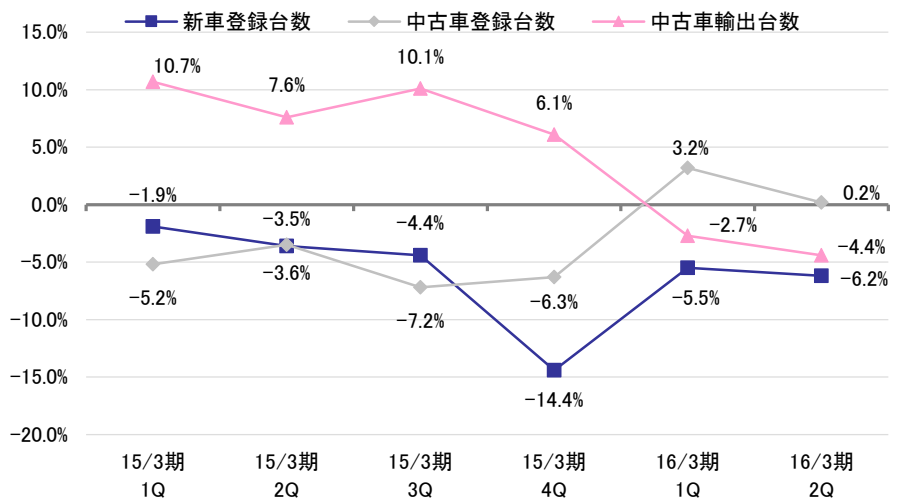


新車販売低調により業界全体では中古車オークションへの出品が減少傾向

(2) 市場環境

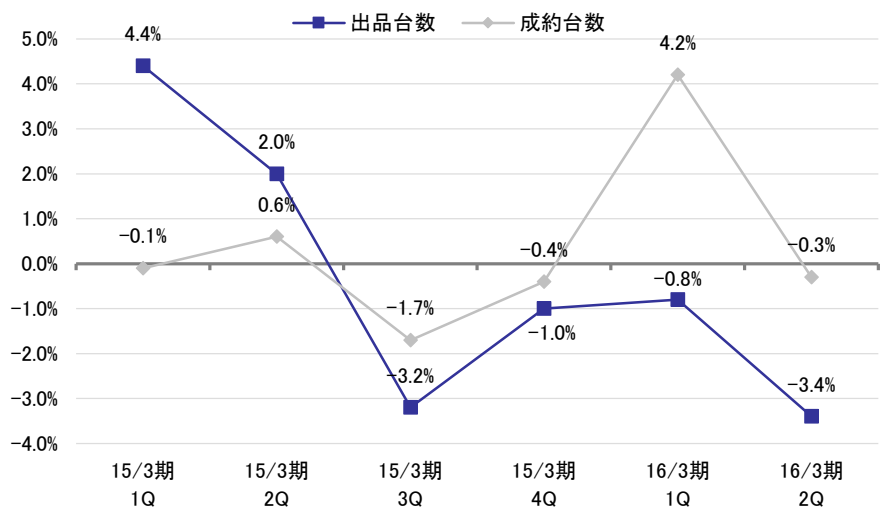
2015 年 7-9 月の市場環境をみると、新車登録台数は前年同期比 6.2% 減と 6 四半期連続で減少した。軽自動車の販売が 2015 年 4 月からの増税に伴って大幅に落ち込んだことが主因だが、普通・小型乗用車に関しても、4-6 月はプラスに転じたものの、7-9 月は前年同期比 1.5% 減と再びマイナスに転じている。新車販売は低迷したものの、中古車登録台数は、前年同期比 0.2% 増と堅調に推移した。一方、前期まで好調に推移していた輸出台数に関しては、前年同期比 4.4% 減と 2 四半期連続のマイナス成長となった。主力仕向地先であったロシア、ミャンマー向けが減少したことが要因となっている。アフリカ州やその他新興国向けは堅調を維持している。

新車・中古車登録台数及び輸出台数(前年同期比)



2015 年 7-9 月の中古車オークション市場全体の出品台数は、前年同期比 3.4% 減と 4 四半期連続でマイナスとなった。新車販売の低迷で下取り車の供給が減少していることが要因となっている。一方、成約台数も 7-9 月は前年同期比 0.3% 減と 2 四半期ぶりにマイナスに転じている。

中古車オークション市場(前年同期比)



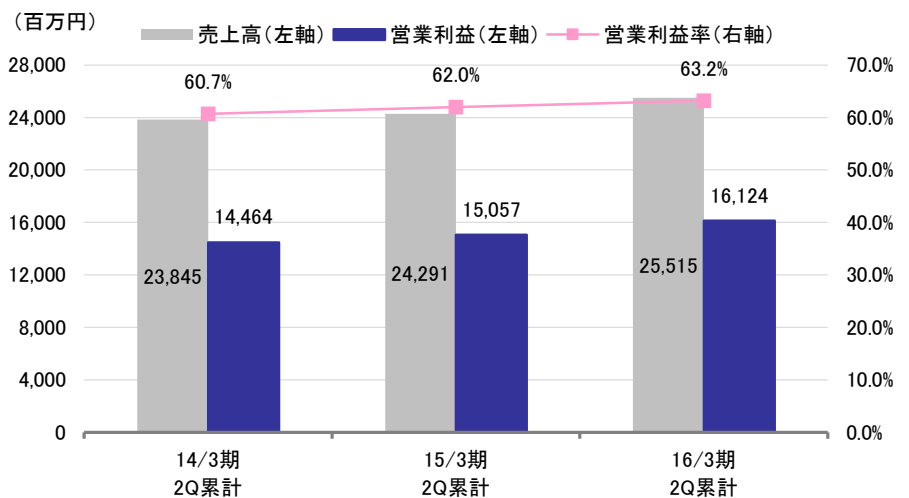
オークション出品台数増によりシェア拡大

(3) 事業セグメント別動向

○オートオークション事業

オートオークション事業の第 2 四半期累計の売上高は前年同期比 5.0% 増の 25,515 百万円、営業利益は同 7.1% 増の 16,124 百万円となった。オークション出品台数は同 1.9% 増の 1,147 千台、成約台数が同 3.9% 増の 754 千台、成約率は 65.8% (前年同期実績 64.5%) となった。同期間におけるオークション市場全体の出品台数は前年同期比 2.1% 減、成約台数は 2.0% 増となっており、同社シェアの拡大傾向が続いた。会場別の出品台数動向をみると、主力会場では名古屋会場が前年同期比 6.0% 増と堅調に推移したほか、低価格車専用の R-名古屋会場が同 12.2% 増、神戸会場が同 40.0% 増と 2 ケタ伸長となった。

オートオークション事業

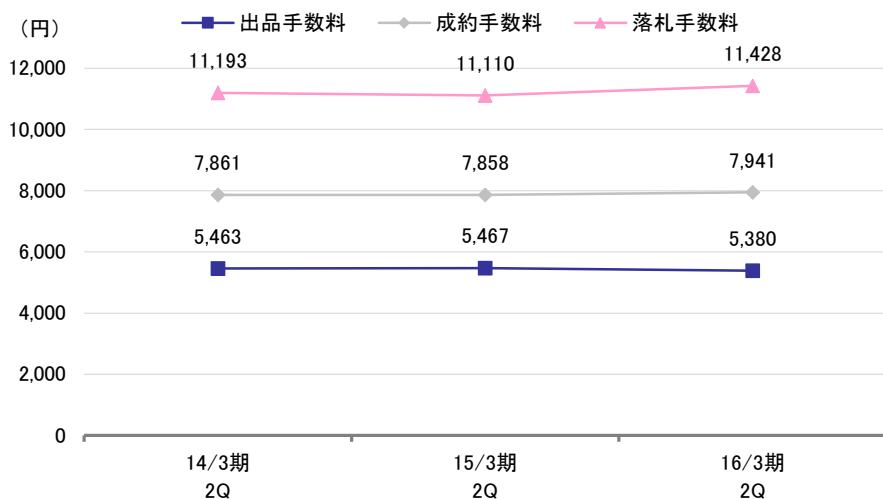


手数料単価の動向をみると、1 台当たり出品手数料は 5,380 円と前年同期比で若干低下した。手数料単価の低い大口会員の出品割合が増加したことや、岡山・静岡会場などの一部コーナーで値下げを実施したことが要因となっている。一方、成約手数料は 7,941 円と若干上昇した。手数料単価の低い大口会員の割合が増加したものの、東京・岡山会場など、一部のコーナーで値上げを実施した効果が出た。

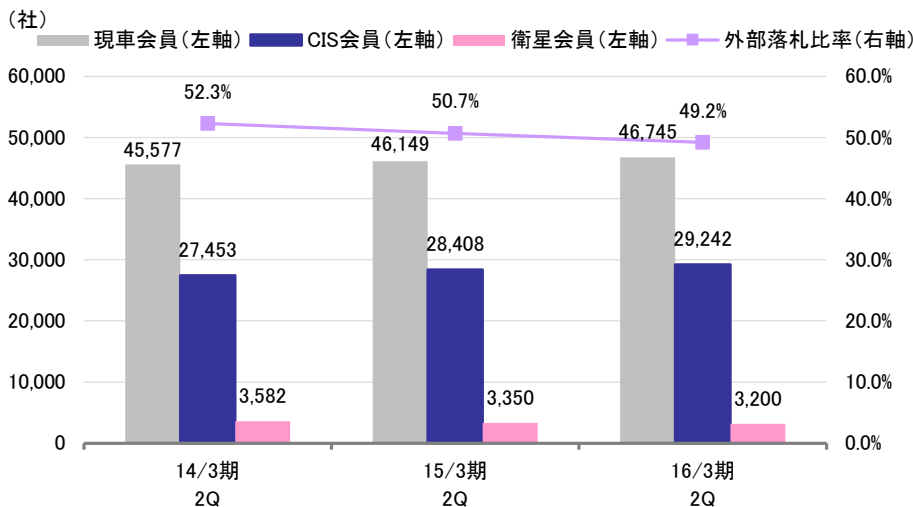
また、落札手数料は 11,428 円と前年同期比 3% 近くの上昇となった。7 月に手数料改定を行ったことが主因だ。具体的には、外部落札手数料を 1 台当たり 1,000 円値上げ（衛星 TV11,000 円→12,000 円、インターネット 16,000 円→17,000 円）したほか、従来は各会場で 3,000～10,000 円と個別で設定していた商談落札手数料（セリで流れた出品車の落札）も、全 17 会場で 1 台当たり 10,000 円に統一した。なお、外部落札比率は 49.2% と前年同期から 1.5 ポイント低下しているが、これは従来、外部落札を行っていた輸出代行業者が、取扱台数の増加に伴い、直接会場に来場するケースが増えたことが影響しており、今後も外部落札比率については現状の水準を維持するものと会社では見ている。

この結果、手数料売上高は、出品手数料が前年同期比 0.3% 増の 6,129 百万円、成約手数料が同 5.0% 増の 5,944 百万円、落札手数料が同 6.9% 増の 8,623 百万円となり、いずれも増収となった。

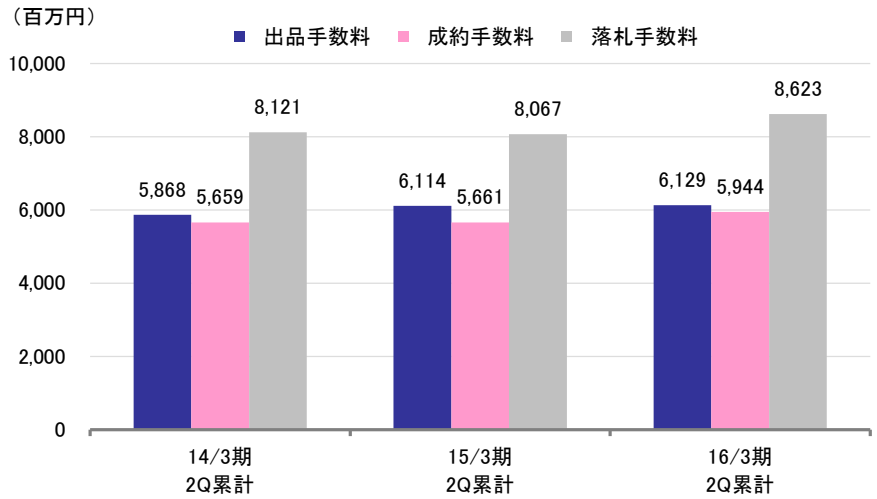
1 台当たり手数料の推移



同社の会員数と外部落札比率

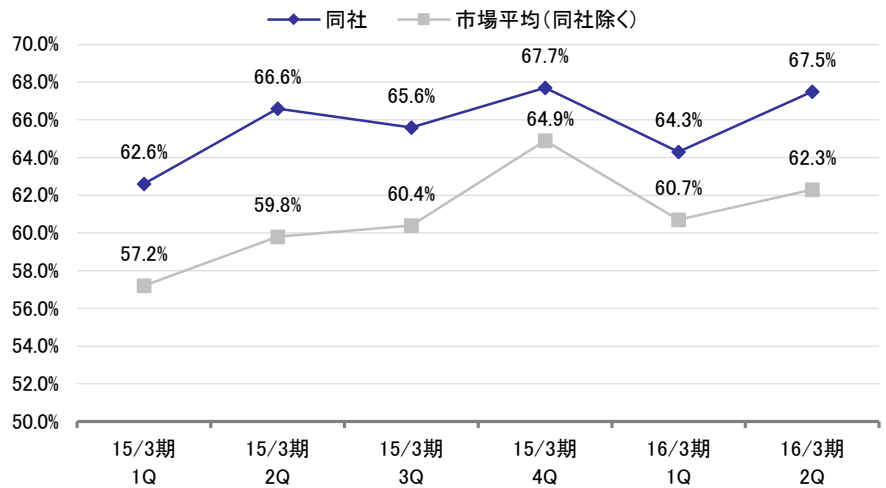


手数料売上高内訳

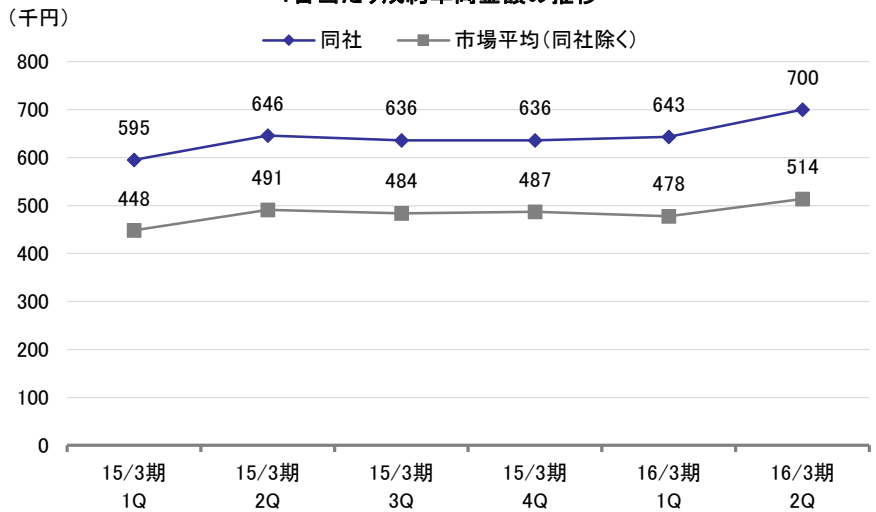


なお、中古車オークション業界における同社の競争力は、引き続き強さをキープしていると言える。これは同社のオークション会場と他会場での成約率の差、また、1台当たり成約車両金額の差からも見て取れる。同社が進める「オークション会場としての質を維持しながら、出品台数シェアの拡大を図る」戦略は順調に進んでいると言えよう。

オークション成約率の推移



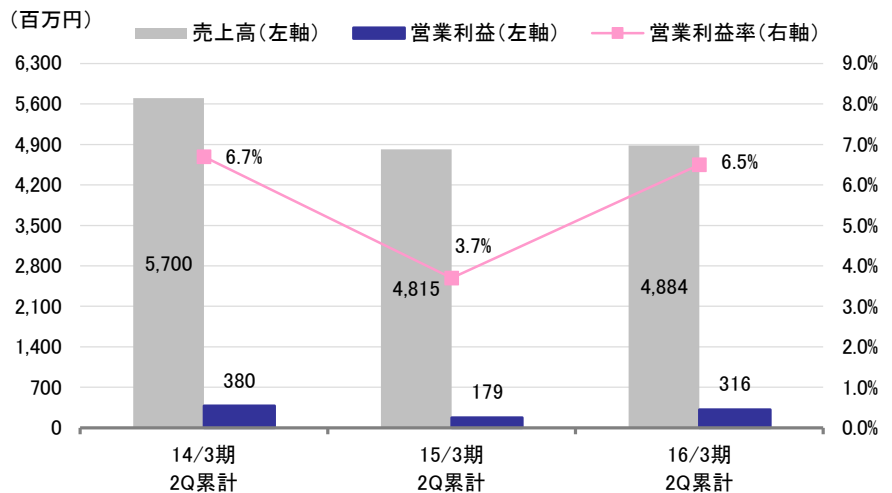
1台当たり成約車両金額の推移



○中古自動車等買取販売事業

中古自動車等買取販売事業の売上高は前年同期比 1.4% 増の 4,884 百万円、営業利益は同 75.8% 増の 316 百万円と 2 期ぶりに増収増益に転じた。このうち中古自動車買取販売(ラビット) 事業は、売上高が前年同期比 4.6% 増の 3,338 百万円、営業利益が同 103.9% 増の 287 百万円となった。オークション相場の上昇により 1 台当たりの粗利益が増加したことに加え、取扱台数が増加したことが増収増益要因となった。一方、事故現状車買取販売事業は取扱台数の減少などにより、売上高が同 4.8 % 減の 1,546 百万円、営業利益が同 25.1% 減の 29 百万円となった。

中古自動車等買取販売事業



○その他の事業

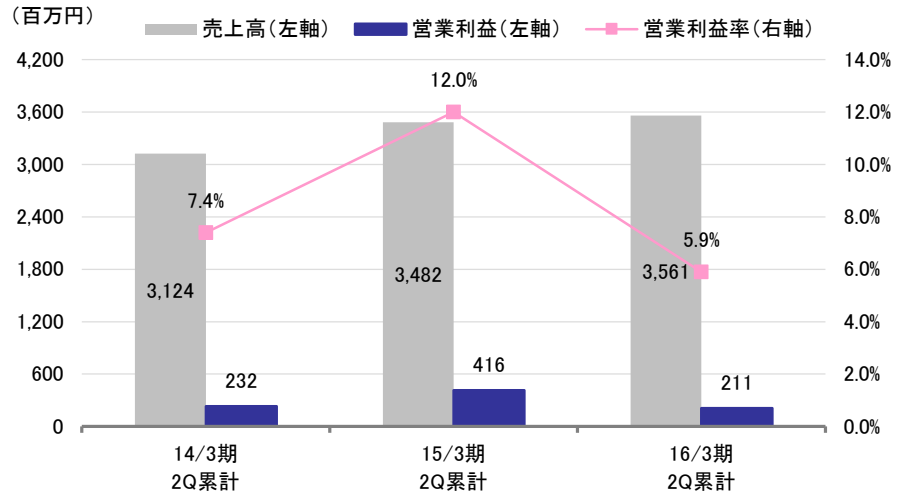
その他の事業の売上高は前年同期比 2.3% 増の 3,561 百万円、営業利益は同 49.3% 減の 211 百万円となった。このうち、廃自動車等のリサイクル事業を手掛けるアビヅは、自動車部品の売上が増加したものの、鉄スクラップ相場が低調に推移したことにより、売上高が前年同期比 2.1% 増の 2,590 百万円、営業利益が同 44.0% 減の 165 百万円となった。

2016 年 1 月 13 日 (水)

また、廃ゴムのリサイクル事業を手掛けるカークエスト東洋事業部の売上高は前年同期比 7.3% 増の 636 百万円、営業損失が 18 百万円（前年同期は 41 百万円の利益）となった。主力のカラー着色弾性舗装用ゴム製品が伸びて売上高は増収となったものの、原材料単価の上昇や長期在庫の処分費用を計上したことが収益の悪化要因となった。なお、同事業に関しては 2015 年 12 月に同業の（株）エンビプロ・ホールディングスに事業売却している。

輸出手続代行サービスを行う USS ロジスティクス・インターナショナル・サービスは売上高が前年同期比 5.8% 減の 287 百万円、営業利益が同 29.9% 減の 43 百万円となった。大口顧客の取扱台数が減少したほか、粗利益の高い保管料収入（落札後の車両を保管するサービス）が減少したことが収益悪化要因となった。

その他の事業



■今後の見通し

通期業績は増収増益が続く見通し

(1) 2016 年 3 月期業績見通し

2016 年 3 月期の連結業績は、売上高が前期比 3.8% 増の 70,000 百万円、営業利益が同 5.4% 増の 35,200 百万円、経常利益が同 5.5% 増の 35,900 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 8.0% 増の 23,400 百万円と期初計画から若干修正したが、増収増益が続く見通しだ。このうち、廃ゴムリサイクル事業売却による影響額は売上高で 780 百万円、営業利益で 40 百万円程度の減額要因となっている。

また、同社は 11 月に中古二輪自動車オークションの運営をしている（株）ジャパンバイクオークション（以下、JBA）の出資比率を 30% から 66% に引き上げ子会社化しているが、連結業績への影響額は確定次第開示するとしている。JBA の業績は売上高で 1,000 百万円、営業利益で 250 百万円程度となっており、若干の増額要因となる可能性がある。中古二輪のオークション市場では、（株）ビーディーエスがトップシェアで 40% 程度、2 番手が JBA で 25% 程度のシェアを持っている。国内の中古二輪市場については成熟しており、今後も安定した収益が見込まれる。

2016年3月期連結業績見通し

(単位：百万円)

| | 15/3期 | | 16/3期予 | | | | |
|----------|--------|-------|--------|--------|-------|------|-------|
| | 実績 | 対売上記 | 期初計画 | 修正計画 | 対売上記 | 前期比 | 期初計画比 |
| 売上高 | 67,466 | - | 71,200 | 70,000 | - | 3.8% | -1.7% |
| 売上原価 | 25,774 | 38.2% | 27,315 | 26,289 | 37.6% | 2.0% | -3.8% |
| 販管費 | 8,279 | 12.3% | 8,884 | 8,510 | 12.2% | 2.8% | -4.2% |
| 営業利益 | 33,411 | 49.5% | 35,000 | 35,200 | 50.3% | 5.4% | 0.6% |
| 経常利益 | 34,027 | 50.4% | 35,600 | 35,900 | 51.3% | 5.5% | 0.8% |
| 当期純利益 | 21,661 | 32.1% | 23,400 | 23,400 | 33.4% | 8.0% | - |
| 出品台数(万台) | 235.3 | | 251.0 | 245.2 | | 4.2% | -2.3% |
| 成約台数(万台) | 154.5 | | 155.6 | 156.2 | | 1.1% | 0.4% |

ユー・エス・エス

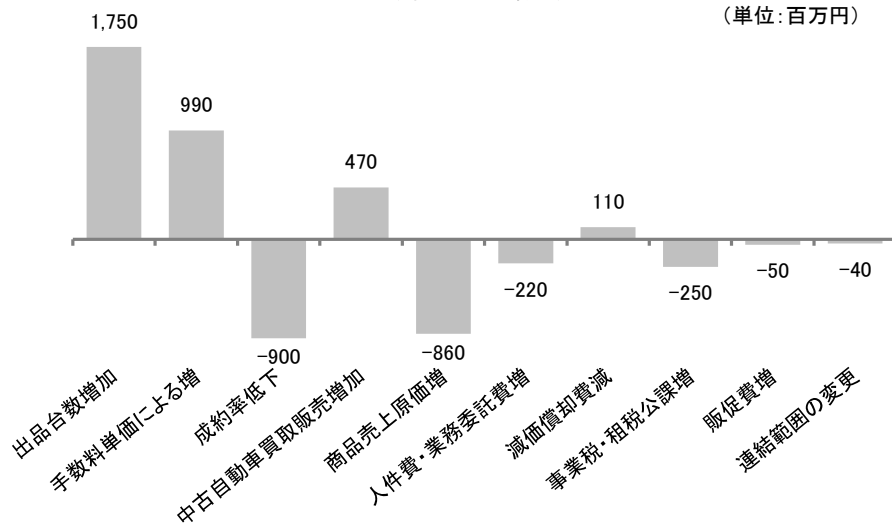
4732 東証1部

2016年1月13日(水)

営業利益の増減要因は、出品台数の増加や手数料単価の上昇、中古自動車買取販売の増加などによって、成約率の低下や商品売上原価増、人件費・業務委託費増、事業税・租税公課などの増加要因を吸収する格好となる。事業セグメント別の見通しは以下のとおり。

16/3期営業利益増減要因

(単位：百万円)



部門別連結売上高

(単位：百万円)

| | 13/3 | 14/3 | 15/3 | 16/3予 | 伸び率 |
|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| オートオークション事業 | 45,909 | 49,479 | 50,281 | 52,831 | 5.1% |
| 出品手数料 | 11,817 | 12,241 | 12,636 | 13,176 | 4.3% |
| 成約手数料 | 10,873 | 11,958 | 12,083 | 12,303 | 1.8% |
| 落札手数料 | 15,626 | 17,190 | 17,096 | 18,174 | 6.3% |
| 商品売上高 | 624 | 905 | 1,166 | 1,580 | 35.5% |
| その他営業収入 | 6,967 | 7,184 | 7,299 | 7,596 | 4.1% |
| 中古自動車等買取販売事業 | 11,545 | 11,621 | 10,083 | 10,645 | 5.6% |
| 中古自動車買取販売 | 8,106 | 7,867 | 6,736 | 7,211 | 7.1% |
| 事故現状車買取販売 | 3,438 | 3,754 | 3,347 | 3,434 | 2.6% |
| その他の事業 | 5,789 | 6,848 | 7,100 | 6,522 | -8.1% |
| 廃自動車等リサイクル | 4,016 | 4,816 | 5,022 | 5,172 | 3.0% |
| 廃ゴムリサイクル | 1,335 | 1,498 | 1,383 | 636 | -54.0% |
| 中古車輸出手続代行サービス | 437 | 500 | 609 | 628 | 3.1% |
| その他 | - | 32 | 84 | 84 | - |
| 合計 | 63,243 | 67,949 | 67,466 | 70,000 | 3.8% |

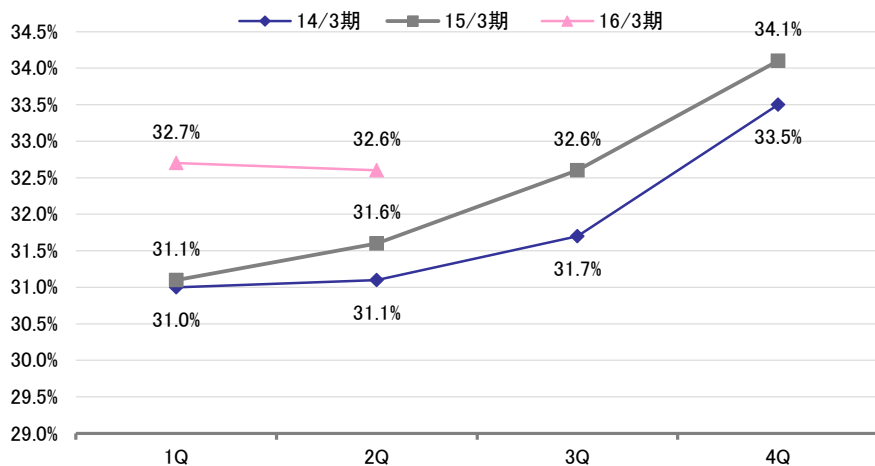
○オートオークション事業

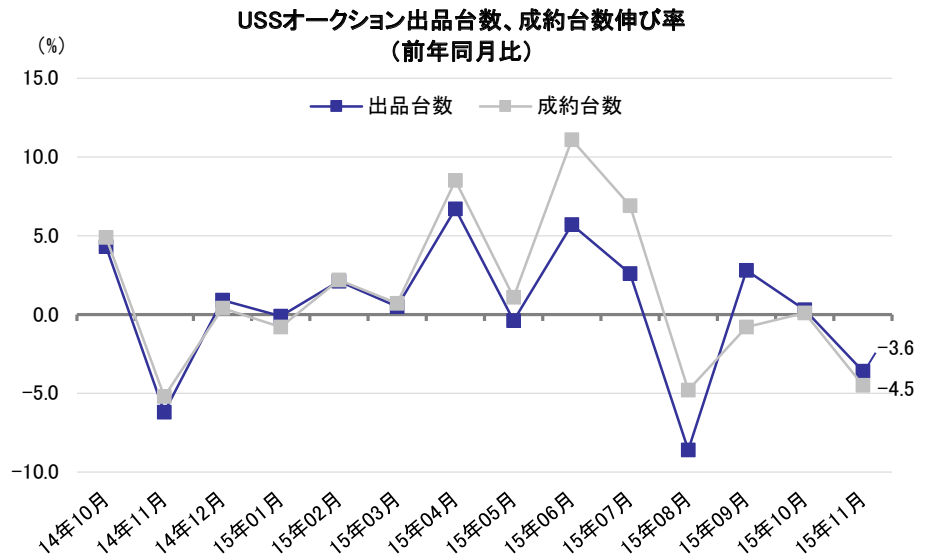
主力のオートオークション事業の売上高は、前期比 5.1% 増の 52,831 百万円となる見通し。前提となる国内自動車市場については新車販売台数、オークション出品台数ともに前期並みの水準を想定。こうしたなかで、同社のオークション出品台数は前期比 4.2% 増の 2,452 千台、成約台数は同 1.1% 増の 1,562 千台とし、引き続き出品台数のシェア拡大を見込んでいる。

7 月に実施した手数料改定では、落札手数料等の値上げだけでなく、市場シェア拡大施策として、会場単位での手数料割戻制度の導入も開始した。同社の元々のオークション会場であった東京、名古屋、九州、福岡、静岡の 5 会場ですべて統一していた手数料割戻制度を、2015 年 7 月より地域ごとの需要に合わせて会場単位で割戻施策を実施することにしたものだ。具体的には、今まで 5 会場合計の出品台数が 1 カ月当たり 200 台以上の出品業者に対して手数料割戻を行ってきたが、これを会場によって 10 台、100 台、150 台といったように条件を細分化することで、中小規模の出品業者でも割戻のメリットを受けられるようにした。その代わりに 200 台以上の出品業者に対する割戻率は引き下げている。このため、大口の出品業者にとっては割安感がなくなることになるが、逆に中小規模の出品業者の出品意欲が高まるため、全体的にみればプラスの効果（出品台数増、シェア拡大）につながることが期待していた。

各会場の出品台数シェアが不明のため、全体のシェアを参考値としてみれば、当第 2 四半期は 32.6% と前四半期比の 32.7% とほぼ同水準であり、こうした施策導入の影響は殆ど無かったものと考えられる。ただ、前年同期比でみたシェアは拡大しており、今後の動向が注目されよう。なお、11 月の月次状況を見ると、出品台数は前年同月比 3.6% 減、成約台数は同 4.5% 減となったが、曜日を合わせた期間での比較でみると出品台数が同 0.1% 減、成約台数が同 1.5% 減となっている。10 月も含めてやや低調な推移となっているが、新車販売が伸び悩んでいることが背景にあると考えられる。12 月には市場の活性化につながるとして期待されている新型プリウスの販売が開始されるため、下取台数の増加によってオークション出品台数も再び勢いを取り戻してくると予想される。

同社のオークション出品台数シェア





○中古自動車等買取販売事業

中古自動車等買取販売事業の売上高は前期比 5.6% 増の 10,645 百万円を見込む。このうち中古自動車買取販売事業は前期比 7.1% 増の 7,211 百万円、事故現状車買取販売事業は同 2.6% 増の 3,434 百万円を計画している。下期の新車販売回復により、いずれも取扱台数の増加を見込んでいる。

○その他の事業

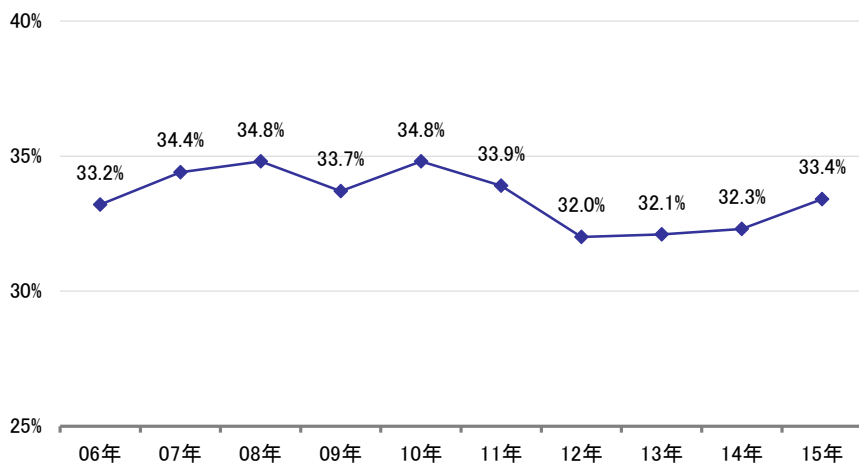
その他の事業の売上高は、前期比 8.1% 減の 6,522 百万円を見込む。このうち、廃自動車リサイクル事業に関しては前期比 3.0% 増の 5,172 百万円、廃ゴムリサイクル事業は同 54.0% 減の 636 百万円、中古車輸出手続代行サービスは同 3.1% 増の 628 百万円をそれぞれ見込んでいる。このうち、廃ゴムリサイクル事業に関しては、前述したように 12 月に事業売却したことで大幅減となる。また、廃自動車リサイクル事業についても、鉄スクラップ相場が当面、軟調に推移する見通しであることから、収益面では厳しい状況が続くことが予想される。

■ 中期成長戦略

オートオークション市場の出品台数シェア拡大を目指す成長戦略

中期成長戦略として、同社はオークション市場の出品台数シェア拡大を目標として掲げている。当面は既存会場だけで 35% まで引き上げ、その後は M&A など活用しながら、更なるシェア拡大を目指していく戦略だ。シェア拡大施策としては、前述した価格戦略（会場規模や地域の需要に即した手数料体系の見直し）に加えて、拠点戦略、ネットワーク戦略を掲げている。

同社の出品台数シェア(1月-6月)



出所: 株式会社ユーストカー

(1) 拠点戦略

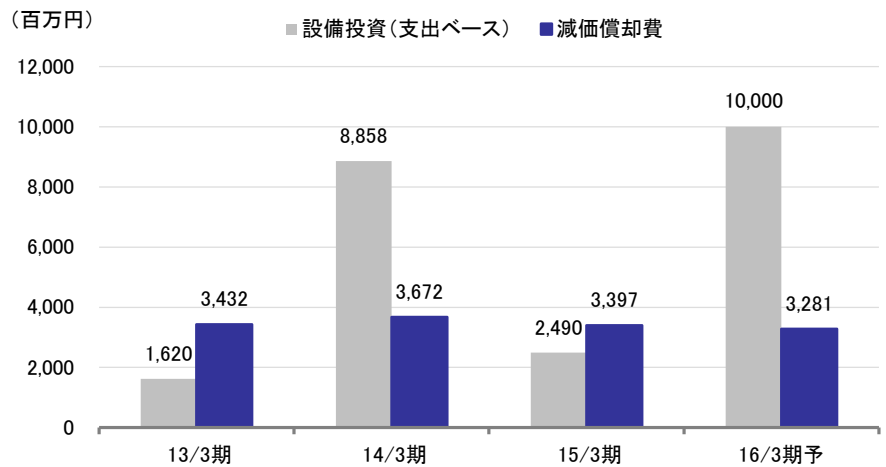
拠点戦略としては、名古屋会場に 6,000 台規模の 7 階建て立体ストックヤードを新設し、2016 年 2 月に稼働予定となっている（設備投資額は約 82 億円）。また、立体ストックヤードの稼働によって空いた平面駐車場のスペースに、低価格車専用オークション会場である USS-R 名古屋会場を新築移転し、2016 年 12 月までに稼働を開始する予定だ（設備投資額は約 25 億円）。USS-R 名古屋会場では現在、ストックヤードが手狭で近隣地を賃借している。これら賃借料や会場までの運送費、人件費など合わせると年間 220 百万円の費用が発生しており、これら費用が名古屋会場敷地内への移転によって削減できることになる。

また、その他の老朽化が進んでいる会場においても新築建替えを進めていく計画となっている。静岡会場では同じ敷地内で建替えを行い、2016 年 5 月に稼働予定となっている（設備投資額は約 25 億円）ほか、北陸会場についても会場移転用地（石川県白山市）を新たに取得し、2016 年中の稼働を予定している。また、札幌会場では現在、収容規模なども含めて建替えの計画を進めており、2017 年 3 月期中には着工に入る予定となっている（設備投資額 35 億円）。

これら以外にも、東京会場のシステム更新を検討しているほか、4 年後には群馬会場の新築建替えも計画している。その他のオークション会場でも、会員の利便性向上に向けた設備の更新投資を実施していく方針で、来場者数の増加及び出品台数の増加につなげていく考えだ

このため、設備投資額は 2016 年 3 月期に 100 億円を計画しているほか、2017 年 3 月期も高水準が続く見込みで、2017 年 3 月期の減価償却費は今期見込み比で 5 ～ 10 億円程度増える可能性がある。

設備投資と減価償却費



中古車輸出を網羅的に支援するサービスの提供を計画

(2) ネットワーク戦略

ネットワーク戦略として、新たに CIS 情報サービスにて、中古車輸出支援サイトを構築し、将来的には代金決済仲介、輸送手配仲介など中古車輸出を網羅的に支援できるサービスの提供を計画している。まずは、海外の買取事業者向けに、オークションの下見情報を閲覧できるサイトをつくり、エージェント経由で注文を出せるようなシステムを構築していく。海外買取事業者が落札までにかかる手間を省き、積極的に入札できる環境を整えることで、オークション全体の成約率上昇につなげていきたい考えだ。同社では 2016 年 3 月期中のトライアルサービス開始を目指し、効果的であれば有料サービスにすることも選択肢の 1 つとして考えている。

次世代自動車の普及による影響は現状と変わらない

(3) 次世代自動車社会への対応について

低炭素社会の実現に向け、自動車業界においても次世代自動車（HEV、EV、PHEV、クリーンディーゼル車、燃料電池車等）の開発、普及が今後一層加速していくことが予想されている。こうした市場環境が変化していくなかで、中古車オークション市場に与える影響については、特に現状と変わらないと同社では見ている。というのも、現在のガソリンエンジン車で中古自動車の価値を決めるのは、動力部分であるエンジン性能の劣化ではなく、内外装のダメージ具合に依存するところが大きく、これは次世代自動車になっても同じであるためだ。ただ、燃料電池車など新たな自動車が増えた場合、車両検査などを行うための基本的な技術習得は必要であり、そうした教育面での投資は行っていくこととなる。

なお、最近是一般個人間で中古車を売買する CtoC の市場がインターネットを通じて始まっているが、手続きの煩雑さや品質面での不安などから普及は困難で、オートオークションを利用した BtoB 取引が引き続き主流になっていくと同社では考えている。

■ 財務状況と株主還元策

自己資本比率は上昇、財務状況は磐石

(1) 財務状況について

2015 年 9 月末の財務状況は、総資産が前期末比 917 百万円増加の 175,023 百万円となった。主な増減要因は、現預金が 779 百万円減少したほか、有形固定資産が名古屋会場の立体駐車場の建設などが進んでいることから、1,207 百万円増加した。

一方、負債合計は前期末比 5,412 百万円減少の 24,654 百万円となった。オークション借勘定が 1,691 百万円減少したほか、未払法人税等が 833 百万円減少するなど、主に流動負債が減少したことが主因となっている。純資産については四半期純利益の計上等により利益剰余金が増加し、前期末比 6,330 百万円増の 150,369 百万円となった。

自己資本比率は純資産の増加に伴い前期末の 82.2% から 85.4% に上昇しており、財務状況は磐石の体制となっている。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 13/3 期 | 14/3 期 | 15/3 期 | 16/3 期 2Q | 増減額 |
|--------|---------|---------|---------|-----------|--------|
| 流動資産 | 56,047 | 60,477 | 73,334 | 72,588 | -746 |
| 現預金 | 37,033 | 46,318 | 49,862 | 49,082 | -779 |
| 固定資産 | 98,496 | 103,704 | 100,771 | 102,435 | 1,663 |
| 総資産 | 154,543 | 164,182 | 174,106 | 175,023 | 917 |
| 負債合計 | 34,866 | 32,080 | 30,067 | 24,654 | -5,412 |
| 借入金 | 957 | 629 | 300 | 171 | -129 |
| 純資産 | 119,676 | 132,102 | 144,039 | 150,369 | 6,330 |
| 自己資本比率 | 77.1% | 80.0% | 82.2% | 85.4% | |

上場以来 15 期連続の増配を継続、配当性向基準は 45%

(2) 株主還元策について

同社は株主還元に対して積極的な企業として評価されている。配当金に関しては上場以来 15 期連続の増配を続けており、連結配当性向基準で 45% 以上を基本方針として掲げており、2016 年 3 月期も 1 株当たり配当金は 40.8 円（配当性向 45.2%）と前期比 3.1 円の増配を予定している。また、個人安定株主の拡大を目的に株主優待制度も導入しており、毎年 3 月末、9 月末の 2 回、保有株数に応じて QUO カードやオリジナルグルメギフトの贈呈を行っている。

なお、現在保有している自己株式（発行株数の約 17%）に関しては、消却や M&A での活用を想定している。オートオークション市場における圧倒的な競争力を維持し、シェア拡大による成長余地が見込めるなかで、今後も高収益かつ安定配当成長銘柄として注目される。

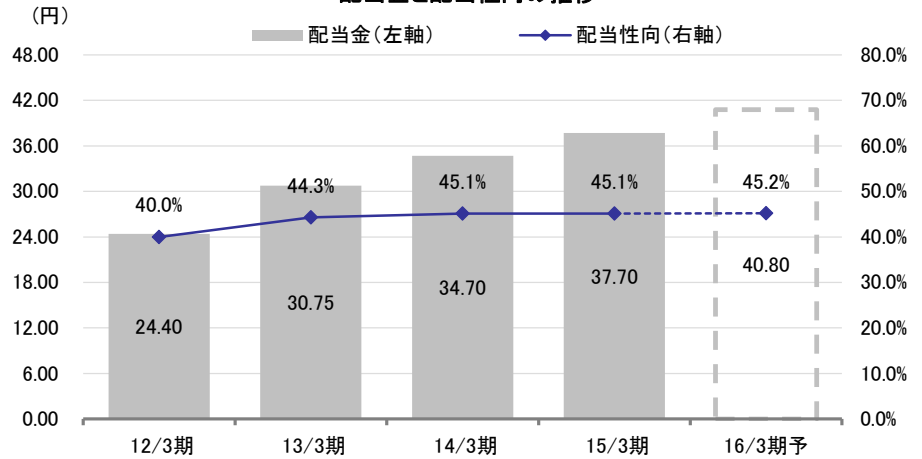


ユー・エス・エス

4732 東証1部

2016年1月13日(水)

配当金と配当性向の推移



注: 2013年10月1日付で1対10の株式分割を実施。1株当たり配当金は当該株式分割を遡及修正して表示

株主優待制度

| 所有株式数 | 優待内容 |
|------------------|-------------------------------------|
| 100-500 株未満 | 500 円の QUO カード (年 2 回) |
| 500-1,000 株未満 | 三井住友 VJA ギフトカード 2,000 円分 (年 2 回) |
| 1,000-10,000 株未満 | 同社オリジナルグルメギフト 5,000 円相当 (年 2 回) |
| 10,000 株以上 | 同社オリジナルグルメギフト 10,000 円相当 (年 2 回) |

注: 対象は 9 月末、3 月末の株主

ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ